

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 理研グリーン
 コード番号 9992 URL <http://www.rikengreen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 菊島 昭
 (氏名) 細川寛治
 配当支払開始予定日

TEL 03-3833-6321
 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,929	△4.4	246	87.9	276	63.0	86	—
21年3月期	11,434	2.5	131	△44.4	169	△31.4	4	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	13.06	—	1.7	3.1	2.3
21年3月期	0.69	—	0.1	1.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △2百万円 21年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,821	5,185	58.0	773.41
21年3月期	9,102	5,115	55.6	764.29

(参考) 自己資本 22年3月期 5,118百万円 21年3月期 5,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	586	△19	△176	1,135
21年3月期	△6	27	△239	745

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	33	724.6	0.7
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	33	38.3	0.6
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		30.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,700	0.9	180	7.8	190	5.0	80	8.1	12.09
通期	11,400	4.3	320	30.1	330	19.6	110	27.9	16.62

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 6,691,300株 21年3月期 6,691,300株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 72,960株 21年3月期 71,870株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,961	△5.3	130	63.7	164	40.4	57	112.3
21年3月期	9,462	0.6	79	△22.1	117	△14.6	26	△82.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8.65	—
21年3月期	4.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,566	5,214	68.9	787.92
21年3月期	7,629	5,192	68.1	784.39

(参考) 自己資本 22年3月期 5,214百万円 21年3月期 5,192百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	4,600	1.4	100	9.9	110	0.9	50	11.1	7.55
累計期間									
通期	9,400	4.9	190	46.2	200	22.0	80	40.4	12.09

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する見直しに基づく予想が含まれておりますので実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①全般の業績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、在庫調整の進展や、輸出や生産の増加により、景気の持ち直し傾向が見られるものの、雇用情勢・所得環境の悪化が続き、消費低迷に加えてデフレが長期化するなど厳しい状況で推移しました。

このような経済情勢のなかで、当社グループをとりまく事業環境は、ゴルフ場業界では経営合理化の強化、製紙業界では減産の継続、また緑化工事業界では公共工事、民間工事ともに減少が続くなど、引き続き厳しい状況下にありました。

このような状況のもと、当社グループは総力を挙げて、主力商品の拡販、販路の開拓および技術サービスに徹した営業活動を強化するとともに新剤の上市、拡販を図る一方、原価の低減、経費の圧縮に努め、連結業績の向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は109億2千9百万円(前年同期比4.4%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は2億4千6百万円(前年同期比87.9%増)となり、経常利益は2億7千6百万円(前年同期比63.0%増)となり、当期純利益は8千6百万円(前年同期は当期純利益4百万円)となりました。

②セグメント別の業績に関する分析

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

主要需要先のゴルフ場業界は、入場者数の増加基調にあるものの、全体としては景気後退の影響により地域間格差やプレー料金の低価格傾向にあり、収益改善のための経営合理化が続きました。また道路、鉄道等の緑地分野においても、資材需要の回復傾向が見られるものの、企業間の競争は一段と激化しました。

このような状況下、当事業部門は、主要除草剤「ウェイアップフロアブル」、抑草剤「ショートキープ液剤」などの主力商品に加え、新剤として除草剤「サプライズフロアブル」、殺菌剤「ガイア顆粒水和剤」、殺虫剤「アストロ乳剤」などの拡販に努めました。またゴルフ場の総合メンテナンス受託などの事業分野拡大を図りましたが、除草剤を中心に全体的な市場の落ち込みに加え、芝用肥料が減少しました。

この結果、当事業の売上高は78億7千2百万円(前年同期比3.8%減)、営業利益は4億5千5百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

〔産業用薬品事業〕

主要需要先の製紙業界は、洋紙、板紙などの大幅な需要減少に対応した生産調整が続きました。

このような状況下、当事業部門は、製紙工場向け新製品および新規需要先の開拓に傾注し、現場に密着したテクニカルサービス営業に努めました結果、主力剤の家庭紙向け剥離・コーティング剤、スライムコントロール剤、防腐剤および異物除去剤は堅調に推移しましたが、非製紙向け薬品は減少しました。

この結果、当事業の売上高は15億1千4百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は9千万円(前年同期比49.7%増)となりました。

〔土木緑化工事事業〕

緑化工事業界は、主要受注先である公共工事の予算の削減により、受注が減少するとともに、景気の後退に伴い民間大型工事も減少し、更に厳しい価格競争が続きました。

このような状況下、当事業部門は環境対策・防災関連工事を強化し、校庭緑化工事、防災公園工事の受注施工に加え、当社技術を生かしたゴルフ場関連工事などの受注活動に努めました。

この結果、当事業の受注工事高は10億8千1百万円(前年同期比19.0%減)となりました。また完成工事高は12億2百万円(前年同期比11.3%減)、営業損失は5千3百万円(前年同期は営業損失6千3百万円)となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などであり、当事業の売上高は3億3千9百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は2千3百万円(前年同期比101.5%増)となりました。

(次期(23年3月期)の見通し)

景気全体は自立的な回復に至っておらず、先行きの景気は不透明な状況にあり、企業の収益環境は依然として厳しい状況が続くものと想定されます。当社グループは、将来に向かって安定的かつ持続的に利益ある成長ができる事業基盤の構築ならびにグループの総力を挙げてシェアの拡大と利益の確保を図ることを経営の基本方針としており、各事業部門の対処すべき課題については以下のとおり取り組んでまいります。

緑化関連薬剤・資材事業部門では、主要需要先であるゴルフ場業界の厳しい経営環境に対応すべく子会社との連携強化による販売基盤を一層高め、地域に密着した積極的な営業活動と収益性の向上に努めるとともに、除草剤「サプライズフロアブル」、殺菌剤「ガイア顆粒水和剤」、殺虫剤「アストロ乳剤」などの新規剤および新たに芝用肥料ラインナップに加わった「ニュースペック」シリーズの普及推進活動を進めるなど、研究開発部門に重点をおいて、新製品の上市を継続的に図るよう努めてまいります。またゴルフ場等の総合メンテナンス受託については、更なる品質の向上と新規ゴルフ場の受託拡大に努めてまいります。

産業用薬品事業部門では、製紙メーカーの品質向上や、生産コスト削減に対する薬剤のニーズが、より一層高まっているなか、国内外のメーカーとの業務提携を更に強化して、製紙メーカーの工程に適した家庭紙、洋紙、板紙およびパルプ分野への差別化薬剤の拡販と新規機能性薬品の上市および市場開拓に努めてまいります。

土木緑化工事事業部門では、引き続き環境・防災関連工事やゴルフ場関連工事などの受注対策および新しい工法の開発、普及を推進し、受注高拡大を図るとともに、自社ブランドの緑化資材を有効に活用し、工期短縮、品質向上を図るなど、工事原価管理を徹底し、収益力を高めてまいります。

以上の事業戦略を確実に実行し、全社を挙げて業務改革、改善を図り、徹底したコスト削減に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

以上を踏まえて次期(23年3月期)連結通期業績予想を売上高114億円、営業利益を3億2千万円、経常利益を3億3千万円、当期純利益を1億1千万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は88億2千1百万円で、前連結会計年度末に比べ2億8千万円の減少となりました。

これは、流動資産が7千4百万円、固定資産が2億6百万円の減少によるものです。

流動資産の減少は、現預金3億9千万円等の増加に対して、完成工事未収入金1億7千6百万円、商品及び製品1億3千4百万円等の減少によるものです。

固定資産の減少は、有形固定資産が3千7百万円、無形固定資産が2千1百万円、投資その他の資産が1億4千7百万円の減少によるものです。

負債は36億3千5百万円で、前連結会計年度に比べ3億5千万円の減少となりました。

流動負債が2億1千2百万円の減少、これは工事未払金1億9千1百万円等の減少によるものです。

固定負債が1億3千8百万円の減少、これはリース債務1億3千5百万円等の減少によるものです。

純資産は51億8千5百万円で、前連結会計年度末に比べ6千9百万円の増加となりました。

これは当期純利益8千6百万円による利益剰余金の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は58.0%、一株当たり純資産は773円41銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により5億8千6百万円増加し、投資活動により1千9百万円減少し、また、財務活動により1億7千6百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ3億9千万円増加し、期末残高は11億3千5百万円(前年同期は7億4千5百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億8千6百万円の増加(前年同期は6百万円の減少)となりましたが、これは税金等調整前当期純利益2億4千7百万円、売上債権の減少1億7千1百万円、たな卸資産の減少1億9千1百万円等の資金の増加に対し、仕入債務の減少1億7千3百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1千9百万円の減少(前年同期は2千7百万円の増加)となりましたが、これは投資有価証券売却による収入8百万円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得2千8百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千6百万円の減少(前年同期は2億3千9百万円の減少)となりましたが、これは短期・長期借入金9千2百万円の返済及び配当金の支払い3千3百万円等の資金の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	59.86	55.58	58.02
時価ベースの自己資本比率(%)	16.76	15.63	17.26
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.35	-	0.18
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	80.27	-	158.27

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分に関しましては、長期的視野に立ち安定的な配当の継続を重視するとともに、財務体質の一層の強化と今後の事業展開に備え内部留保の充実を図っていくことを基本方針としております。配当金につきましては、当期は1株当たり5円配当(総額3千3百万円)、次期は1株当たり5円配当(総額3千3百万円)の予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関し、財政状態及び経営成績について投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの主要需要先のゴルフ場業界は、入場者数の回復傾向が見られたものの景気後退の影響を受け厳しい経営環境に至っております。この状況下、与信管理には徹底を図っておりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産、民事再生手続等は、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 土木緑化工事事業については、主要受注先の公共団体の公共事業の厳しい受注競争の続くなか、民間工事を含め、懸命な営業活動をしていますが、年度によっては受注額が大きく変動しますので、当事業の受注状況によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「緑をつくり、育て、守ることをモットーに、環境関連事業を通じて、人と自然が調和した豊かな社会の実現に貢献する」を企業理念として、これまでに環境関連事業を通じて培ってきた技術情報を基に、環境に適応した新商品の開発を積極的に進め、将来に向かって安定的に利益ある成長ができる経営基盤を確立することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標は、「売上高経常利益率」を高めることに加え、株主資本の効率的運用の指標である「株主資本利益率(ROE)」を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、販売会社にあつてグループ内に研究所を有するという優位性をさらに高めるため、単なる商品供給に止まらず、ユーザーに商品技術情報を提供するとともに、環境に適応した新商品の開発を積極的に進め、ユーザーと一体となった環境関連事業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要需要先であるゴルフ場業界、製紙業界、土木緑化業界は景気後退の影響もあり市場は縮小傾向にあり、経営環境は厳しさを増し、受注競争・販売競争は激化してきております。このような事業環境のなか、当社グループは安定的に利益ある成長ができる経営基盤を確立するため、以下の施策を実施してまいります。

- ①連結経営を一層強化し、グループ企業価値の向上を図る
- ②グループ販売体制の強化充実を図り、シェア拡大の最大化を確実にする
- ③高付加価値新商品の開発及び新分野の開拓を促進する
- ④国内外のメーカーとの技術提携を一層強化し、新商品を積極的に導入する
- ⑤グループ技術力を強化し高水準の技術サービスをユーザーに提供する
- ⑥コンプライアンス体制の更なる強化、充実を図る

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	746,160	1,136,872
受取手形及び売掛金	2,552,257	2,498,509
完成工事未収入金	517,564	341,035
リース投資資産	326,458	287,992
商品及び製品	1,278,654	1,144,589
仕掛品	41,923	32,403
原材料及び貯蔵品	134,849	165,134
販売用不動産	10,745	10,745
未成工事支出金	144,847	67,031
繰延税金資産	111,654	121,728
その他	52,401	24,235
貸倒引当金	△37,770	△25,133
流動資産合計	5,879,745	5,805,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	798,226	760,670
減価償却累計額	△572,030	△570,012
建物及び構築物(純額)	※2 226,195	190,658
機械装置及び運搬具	189,789	194,264
減価償却累計額	△170,972	△175,333
機械装置及び運搬具(純額)	18,817	18,931
土地	※2 1,147,349	1,141,922
リース資産	177,130	211,504
減価償却累計額	△36,091	△84,920
リース資産(純額)	141,038	126,584
その他	178,157	201,545
減価償却累計額	△157,211	△162,489
その他(純額)	20,945	39,055
有形固定資産合計	1,554,346	1,517,152
無形固定資産		
のれん	146,931	131,876
その他	17,900	11,410
無形固定資産合計	164,832	143,286

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 327,849	※1, ※2 333,868
長期貸付金	2,565	2,565
繰延税金資産	300,808	289,471
リース投資資産	527,703	379,049
ゴルフ会員権	※2 272,687	※2 275,558
その他	253,641	262,016
貸倒引当金	△181,574	△186,496
投資その他の資産合計	1,503,682	1,356,033
固定資産合計	3,222,860	3,016,472
資産合計	9,102,605	8,821,616
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,347,669	※2 1,365,934
工事未払金	396,871	205,544
短期借入金	70,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 53,351	30,156
リース債務	329,841	299,996
未払法人税等	31,867	92,280
未払消費税等	15,776	42,380
賞与引当金	134,801	141,620
その他	334,684	274,544
流動負債合計	2,714,863	2,502,455
固定負債		
長期借入金	※2 71,612	22,586
リース債務	569,316	433,371
退職給付引当金	438,892	456,653
役員退職慰労引当金	132,430	155,895
繰延税金負債	56,304	62,713
その他	3,374	2,275
固定負債合計	1,271,930	1,133,496
負債合計	3,986,793	3,635,952

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	2,598,287	2,651,591
自己株式	△18,728	△18,934
株主資本合計	5,010,838	5,063,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,343	54,767
評価・換算差額等合計	48,343	54,767
少数株主持分	56,630	66,959
純資産合計	5,115,812	5,185,663
負債純資産合計	9,102,605	8,821,616

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	11,434,969	10,929,687
売上原価	8,641,556	8,124,981
売上総利益	2,793,413	2,804,705
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,662,375	※1, ※2 2,558,540
営業利益	131,038	246,165
営業外収益		
受取利息	3,723	1,932
受取配当金	7,532	5,132
受取賃貸料	24,506	19,298
持分法による投資利益	2,798	—
負ののれん償却額	756	—
雑収入	9,112	10,501
営業外収益合計	48,430	36,864
営業外費用		
支払利息	7,103	3,708
貸倒引当金繰入額	1,225	—
持分法による投資損失	—	2,327
雑損失	1,627	750
営業外費用合計	9,956	6,787
経常利益	169,512	276,243
特別利益		
投資有価証券売却益	7,628	3,465
固定資産売却益	114	141
受取保険金	9,450	175
貸倒引当金戻入額	—	1,795
その他の引当金戻入額	10,000	—
特別利益合計	27,193	5,577
特別損失		
固定資産廃棄損	1,713	26,196
固定資産売却損	14,890	880
ゴルフ会員権評価損	1,419	950
投資有価証券評価損	17,016	1,249
関係会社株式評価損	—	5,347
その他	5,081	—
特別損失合計	40,122	34,623
税金等調整前当期純利益	156,583	247,197
法人税、住民税及び事業税	140,430	154,950
法人税等調整額	3,560	△103
法人税等合計	143,990	154,846
少数株主利益	8,028	5,930
当期純利益	4,564	86,419

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,428	1,102,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
前期末残高	1,328,851	1,328,851
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
前期末残高	2,626,897	2,598,287
当期変動額		
剰余金の配当	△33,174	△33,097
当期純利益	4,564	86,419
自己株式の処分	—	△18
当期変動額合計	△28,610	53,304
当期末残高	2,598,287	2,651,591
自己株式		
前期末残高	△14,810	△18,728
当期変動額		
自己株式の取得	△3,918	△264
自己株式の処分	—	58
当期変動額合計	△3,918	△205
当期末残高	△18,728	△18,934
株主資本合計		
前期末残高	5,043,366	5,010,838
当期変動額		
剰余金の配当	△33,174	△33,097
当期純利益	4,564	86,419
自己株式の取得	△3,918	△264
自己株式の処分	—	39
当期変動額合計	△32,528	53,098
当期末残高	5,010,838	5,063,936

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,556	48,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,213	6,423
当期変動額合計	△4,213	6,423
当期末残高	48,343	54,767
評価・換算差額等合計		
前期末残高	52,556	48,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,213	6,423
当期変動額合計	△4,213	6,423
当期末残高	48,343	54,767
少数株主持分		
前期末残高	56,708	56,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	10,329
当期変動額合計	△77	10,329
当期末残高	56,630	66,959
純資産合計		
前期末残高	5,152,631	5,115,812
当期変動額		
剰余金の配当	△33,174	△33,097
当期純利益	4,564	86,419
自己株式の取得	△3,918	△264
自己株式の処分	—	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,291	16,753
当期変動額合計	△36,819	69,851
当期末残高	5,115,812	5,185,663

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	156,583	247,197
減価償却費	83,239	93,034
のれん償却額	14,298	15,054
引当金の増減額(△は減少)	30,156	40,330
受取利息及び受取配当金	△11,255	△7,064
支払利息	7,103	3,708
持分法による投資損益(△は益)	△2,798	2,327
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,594	△3,465
投資有価証券評価損益(△は益)	17,016	1,249
関係会社株式評価損	—	5,347
固定資産売却損益(△は益)	14,776	738
固定資産廃棄損	1,713	26,196
売上債権の増減額(△は増加)	△826	171,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	△167,883	191,115
仕入債務の増減額(△は減少)	20,718	△173,062
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,968	26,603
その他	193,662	21,770
小計	334,942	662,630
利息及び配当金の受取額	11,755	7,564
利息の支払額	△7,103	△3,708
法人税等の支払額	△345,975	△79,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,380	586,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12,299	△1,547
投資有価証券の売却による収入	32,337	8,428
子会社株式の取得による支出	△120	—
貸付金の回収による収入	487	—
有形固定資産の取得による支出	△17,849	△28,090
有形固定資産の売却による収入	22,485	5,290
無形固定資産の取得による支出	△1,035	△985
その他	3,942	△2,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,949	△19,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△50,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△36,091	△51,084
長期借入金の返済による支出	△115,596	△72,221
配当金の支払額	△33,650	△33,389
その他	△3,918	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,256	△176,919
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△217,686	390,712
現金及び現金同等物の期首残高	962,847	745,160
現金及び現金同等物の期末残高	※1 745,160	※1 1,135,872

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 良地産業(株) (株)理研メンテ 浅田商事(株) イハラ代弁(株) 中部リケン(株) なお、三栄商事(株)は、平成20年11月 商号変更し、中部リケン(株)となりました。	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 良地産業(株) (株)理研メンテ 浅田商事(株) イハラ代弁(株) 中部リケン(株)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社名 関連会社(株)エコプロ・リサーチの投資 について持分法を適用しております。 (2) 持分法非適用会社名 関連会社(株)緑のネットワーク研究所)に 対する投資については持分法を適用せず 原価法により評価しております。 持分法を適用していない関連会社 (株)緑のネットワーク研究所)は、当期 純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体として重要性が ないため、持分法の適用から除外して おります。	(1) 持分法適用会社名 同左 (2) 持分法非適用会社名 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 総平均法 なお、㈱理研メンテの仕掛品については個別法によっております。 販売用不動産、未成工事支出金 個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 なお、当該変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を適用しております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響額はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 1,225,365千円、37,927千円、70,395千円です。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 57,015千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>支払手形・買掛金10,499千円、一年以内返済予定の長期借入金15,195千円及び長期借入金18,870千円に対して、次のとおり担保に供しております。</p> <p>建 物 48,953千円(帳簿価額)</p> <p>土 地 137,945 (")</p> <p>投資有価証券 10,660 (")</p> <p>ゴルフ会員権 5,300 (")</p> <hr/> <p>合計 202,859 (")</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 48,840千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>支払手形・買掛金10,269千円に対して、次のとおり担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 12,480千円(帳簿価額)</p> <p>ゴルフ会員権 5,300 (")</p> <hr/> <p>合計 17,780 (")</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 24,495千円</p> <p>販売促進費 139,532</p> <p>旅費交通費 142,680</p> <p>運賃保管料 121,363</p> <p>報酬・給料 1,091,122</p> <p>法定福利費 187,329</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 22,654</p> <p>退職給付費用 89,075</p> <p>賞与引当金繰入額 106,144</p> <p>減価償却費 51,823</p> <p>不動産賃借料 196,562</p> <p>支払手数料 88,623</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費用は245,279千円であります。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 18,621千円</p> <p>販売促進費 129,647</p> <p>旅費交通費 138,928</p> <p>運賃保管料 111,948</p> <p>報酬・給料 1,114,047</p> <p>法定福利費 160,491</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 23,727</p> <p>退職給付費用 39,332</p> <p>賞与引当金繰入額 114,510</p> <p>減価償却費 50,216</p> <p>不動産賃借料 196,927</p> <p>支払手数料 93,425</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費用は228,848千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,330	15,540	—	71,870

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 15,540株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,174	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,097	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,870	1,270	180	72,960

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 1,270株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し 180株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	33,097	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,091	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 746,160千円		現金及び預金勘定 1,136,872千円
	預入期間3ヵ月超の定期預金 △1,000		預入期間3ヵ月超の定期預金 △1,000
	現金及び現金同等物 745,160		現金及び現金同等物 1,135,872

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	緑化関連薬 剤・資材事 業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,183,884	1,557,203	1,355,226	338,654	11,434,969	—	11,434,969
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	19,293	—	1,034	—	20,327	(20,327)	—
計	8,203,178	1,557,203	1,356,261	338,654	11,455,297	(20,327)	11,434,969
営業費用	7,746,126	1,496,647	1,419,284	326,790	10,988,849	315,082	11,303,931
営業利益又は 営業損失(△)	457,051	60,555	△63,022	11,864	466,448	(335,410)	131,038
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,648,141	841,567	768,795	1,170,271	8,428,776	673,829	9,102,605
減価償却費	67,691	7,809	691	1,916	78,110	3,334	81,444
資本的支出	78,353	3,413	5,452	820	88,039	883	88,922

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	緑化関連薬 剤・資材事 業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,872,379	1,514,995	1,202,367	339,944	10,929,687	—	10,929,687
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	39,966	—	988	22,480	63,435	(63,435)	—
計	7,912,346	1,514,995	1,203,355	362,425	10,993,122	(63,435)	10,929,687
営業費用	7,456,447	1,424,334	1,256,474	338,514	10,475,771	207,750	10,683,521
営業利益又は 営業損失(△)	455,898	90,660	△53,118	23,910	517,351	(271,186)	246,165
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,908,699	928,867	564,136	978,884	8,380,587	441,028	8,821,616
減価償却費	77,904	8,597	1,181	789	88,473	2,826	91,299
資本的支出	53,577	23,580	—	1,747	78,905	6,661	85,566

(注) 1 当社の事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を勘案して区分する方針を採用しております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分		主要製品
緑化関連 薬剤・資材	除草剤	ウェイアップフロアブル、ダブルアップDG、ウェーブ顆粒水和剤、オフⅡフロアブル、ハブーンフロアブル、MCP液剤、ラウンドアップマックスロード、アーザラン液剤、スコリテック液剤、サブライズフロアブル、プレム550粒剤、シバゲンDF他
	殺菌剤	ベンコシャイン水和剤、エメラルドDG、クリーニングガラス水和剤、ダコグリーン水和剤、バシバッチ水和剤、シャルマット水和剤、トップティ水和剤、プレビクールN液剤、セレンターフ顆粒水和剤、グランサー水和剤、ボディーブロー水和剤、タフシーバフロアブル、ガイア顆粒水和剤 他
	殺虫剤	タフバリアフロアブル、ショットイン乳剤、ダイアジノンSLゾル、スミチオン乳剤、メガトップ液剤、エンバーMC、アストロ乳剤、リラークDF 他
	肥料	ニュースベック、プロスベック、マックスチョイス、ニトリカルチャー、グリーンパワー 他
	抑草剤他	ショートキープ液剤、ピオロックフロアブル、カラーランド、ニューエクセローンB、スプレイザー、スカイショットエース、サーフショット、インパクトムシリーズ、ペント芝、芝種子 他
その他	ゴルフ場等総合メンテナンス受託、請負散布	
産業用薬品	製紙用薬剤	スライムコントロール剤(ブイテック・KVシリーズ 他)、防腐剤(バイオタック、バイオダン 他)、家庭紙用剥離・コーティング剤(RHG、レゾール クレプトロール 他)、耐油剤(インプレス)、異物除去剤(ゼニックス、プレステージ、RGS 他)、紙力剤(カイメン、ハーコボンド)、歩留・濾水向上剤(パフォーム)、その他製紙用薬剤
	工業用殺菌・防腐剤	塗料、接着剤及び金属加工油等化学品用剤(バイオホープ、バイオエース 他)、木材用剤(カピカット)
土木緑化工事		公園、グラウンド、高速道路施設の環境緑化、住宅団地・校庭等の緑化・造園、ゴルフ場関連工事
その他		保険代理業、リース業、食品添加物

- 3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は335,410千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は271,186千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は673,829千円であり、その主なものは当社の定期預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は441,028千円であり、その主なものは当社の定期預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社あるいは重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	764.29円	1株当たり純資産額	773.41円
1株当たり当期純利益	0.69円	1株当たり当期純利益	13.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	5,115,812千円	5,185,663千円
普通株式に係る純資産額	5,059,181千円	5,118,703千円
差額の主な内訳 少数株主持分	56,630千円	66,959千円
普通株式の発行済株式数	6,691,300株	6,691,300株
普通株式の自己株式数	71,870株	72,960株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	6,619,430株	6,618,340株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	4,564千円	86,419千円
普通株式に係る当期純利益	4,564千円	86,419千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	6,625,107株	6,619,098株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,017	879,660
受取手形	319,266	290,378
売掛金	2,185,280	2,112,867
完成工事未収入金	524,672	355,452
商品及び製品	882,453	713,868
販売用不動産	10,745	10,745
仕掛品	41,923	32,328
未成工事支出金	144,847	67,031
原材料及び貯蔵品	134,849	165,134
繰延税金資産	42,536	49,538
関係会社短期貸付金	607,000	870,000
未収入金	38,201	23,766
その他	8,515	7,450
貸倒引当金	△15,000	△7,000
流動資産合計	5,382,308	5,571,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	396,865	401,091
減価償却累計額	△282,089	△291,647
建物(純額)	114,776	109,444
構築物	168,543	168,543
減価償却累計額	△146,114	△149,118
構築物(純額)	22,429	19,425
機械及び装置	108,827	114,904
減価償却累計額	△94,282	△99,788
機械及び装置(純額)	14,544	15,115
車両運搬具	5,394	7,254
減価償却累計額	△5,232	△6,061
車両運搬具(純額)	161	1,192
工具、器具及び備品	148,028	151,217
減価償却累計額	△131,597	△136,494
工具、器具及び備品(純額)	16,430	14,722
土地	667,988	668,362
リース資産	57,394	90,046
減価償却累計額	△12,068	△26,686
リース資産(純額)	45,325	63,359
有形固定資産合計	881,656	891,623
無形固定資産		
ソフトウェア	5,724	2,088
電話加入権	1,909	1,909
その他	1,713	1,146
無形固定資産合計	9,346	5,144

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	109,853	108,029
関係会社株式	592,598	585,630
出資金	2,250	2,250
関係会社長期貸付金	300,000	40,000
破産更生債権等	451	0
長期前払費用	5,094	4,261
繰延税金資産	153,020	157,015
敷金	75,725	76,572
ゴルフ会員権	111,788	111,587
その他	67,474	76,203
貸倒引当金	△62,000	△63,000
投資その他の資産合計	1,356,257	1,098,551
固定資産合計	2,247,260	1,995,319
資産合計	7,629,569	7,566,541
負債の部		
流動負債		
支払手形	163,707	120,887
買掛金	1,009,394	1,069,348
工事未払金	402,052	229,990
リース債務	12,976	19,868
未払金	222,221	203,232
未成工事受入金	76,786	10,422
未払法人税等	1,539	78,162
未払消費税等	—	20,919
未払費用	20,935	22,157
預り金	5,476	5,954
賞与引当金	78,000	86,000
完成工事補償引当金	1,000	1,000
その他	4,294	8,632
流動負債合計	1,998,383	1,876,576
固定負債		
リース債務	34,510	48,745
退職給付引当金	322,454	329,736
役員退職慰労引当金	80,533	95,328
その他	1,454	1,455
固定負債合計	438,952	475,265
負債合計	2,437,336	2,351,841

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
資本準備金	1,328,851	1,328,851
資本剰余金合計	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
利益準備金	128,500	128,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金	143,755	167,876
利益剰余金合計	2,742,255	2,766,376
自己株式	△23,477	△23,682
株主資本合計	5,150,058	5,173,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,174	40,726
評価・換算差額等合計	42,174	40,726
純資産合計	5,192,232	5,214,699
負債純資産合計	7,629,569	7,566,541

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,462,325	8,961,607
売上原価	7,609,964	7,129,654
売上総利益	1,852,361	1,831,953
販売費及び一般管理費	1,772,783	1,701,708
営業利益	79,577	130,244
営業外収益		
受取利息	10,643	8,618
受取配当金	3,801	3,736
受取賃貸料	18,707	16,727
雑収入	6,145	6,343
営業外収益合計	39,297	35,425
営業外費用		
支払利息	1,282	817
雑損失	508	475
営業外費用合計	1,790	1,292
経常利益	117,084	164,378
特別利益		
投資有価証券売却益	1,906	349
貸倒引当金戻入額	1,000	1,887
受取保険金	1,558	20
特別利益合計	4,464	2,257
特別損失		
固定資産廃棄損	1,278	55
ゴルフ会員権評価損	453	750
投資有価証券評価損	3,392	1,249
関係会社株式評価損	—	5,347
特別損失合計	5,123	7,403
税引前当期純利益	116,425	159,232
法人税、住民税及び事業税	82,000	112,000
法人税等調整額	7,464	△10,003
法人税等合計	89,464	101,996
当期純利益	26,960	57,236

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,428	1,102,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,328,851	1,328,851
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,328,851	1,328,851
資本剰余金合計		
前期末残高	1,328,851	1,328,851
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	128,500	128,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	128,500	128,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
別途積立金		
前期末残高	2,050,000	2,170,000
当期変動額		
別途積立金の積立	120,000	—
当期変動額合計	120,000	—
当期末残高	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	269,969	143,755
当期変動額		
剰余金の配当	△33,174	△33,097
当期純利益	26,960	57,236
自己株式の処分	—	△18
別途積立金の積立	△120,000	—
当期変動額合計	△126,214	24,120
当期末残高	143,755	167,876

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,748,469	2,742,255
当期変動額		
剰余金の配当	△33,174	△33,097
当期純利益	26,960	57,236
自己株式の処分	—	△18
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△6,214	24,120
当期末残高	2,742,255	2,766,376
自己株式		
前期末残高	△19,558	△23,477
当期変動額		
自己株式の取得	△3,918	△264
自己株式の処分	—	58
当期変動額合計	△3,918	△205
当期末残高	△23,477	△23,682
株主資本合計		
前期末残高	5,160,190	5,150,058
当期変動額		
剰余金の配当	△33,174	△33,097
当期純利益	26,960	57,236
自己株式の取得	△3,918	△264
自己株式の処分	—	39
当期変動額合計	△10,132	23,914
当期末残高	5,150,058	5,173,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,429	42,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,745	△1,447
当期変動額合計	6,745	△1,447
当期末残高	42,174	40,726
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,429	42,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,745	△1,447
当期変動額合計	6,745	△1,447
当期末残高	42,174	40,726

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,195,620	5,192,232
当期変動額		
剰余金の配当	△33,174	△33,097
当期純利益	26,960	57,236
自己株式の取得	△3,918	△264
自己株式の処分	—	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,745	△1,447
当期変動額合計	△3,387	22,466
当期末残高	5,192,232	5,214,699

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動(平成22年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 影山 榮(現 執行役員緑化薬剂・資材事業部长兼业务管理室长)

取締役 大石 基(現 執行役員緑化薬剂・资材事业部副部长)

2. 退任予定取締役

川端 啓郎(現 取締役 総務部担当)